

巻頭言

～「SBI大学院大学 紀要 第4号」の刊行にあたり～

SBI大学院大学 学長
北尾 吉孝

SBI大学院大学は、2013年度より教員の研究論文集である「紀要」の刊行を開始しました。本号はその第4号(2016年度版)です。改めて、本学が紀要の刊行を開始した経緯を振り返ると、本学では5年ごとの分野別認証評価を契機に「教育研究上の目的」の見直しを行い、教育研究重視の姿勢を明示的に定めたところですが、それをより具体的に示すために、専任教員を中心とした執筆陣による研究論文集の刊行を13年度から始めたものです。

この紀要には、昨年度の第3号から新機軸が加わりました。それは、本学の修了生(OB)も紀要の執筆陣に加わるようにいたしました。これは、本学が「人間学」に加えて「実学」・「実践」をも旨とする大学院である以上、本学を巣立ち全国各地で活躍中の修了生も本学の研究・教育活動の一端を担っている、と考えたからです。そして、今年度も修了生有志に本紀要への参画を呼び掛けた結果、北陸や九州に在住する3人の修了生より、本学での学びを各々の経営の実践にどのように活かし、地域創成に寄与しているか、につきご寄稿を頂きました。

さらに、今年度の第4号にはもう一つの重要な新機軸が加わりました。それは、紀要に関し年度ごとの「統一テーマ」を導入することとしたことです。そして、本年度の統一テーマは、「フィンテック」としました。その背景ですが、本学では、この10月より、「SBI大学院大学金融研究所」を立ち上げて、フィンテックなどの金融研究を進めて行く体制を整えたばかりです。そこで、これと並行する形で、紀要に関しても、本年度の統一テーマを「フィンテック」としたものです。そして、本年度の本号に掲載した各教員の論文を見ると、「テクノロジーの発展から見たフィンテックとは?」、「フィンテック革命の本質～ついに『貯蓄から投資へ』が実現する～」、「フィンテックにより進む金融分野のパワーシフト」と並んでおります。また、それ以外にも、「東アジアにおける鉄鋼業の構造変化」、「家族システムと世界の多様性」、「儒教の精神から見た近代華僑経営者陳嘉庚の経営哲学の研究」、「被災地から日本を良くするギフト・エコノミーの可能性」、等と並んでおり、非常にバラエティに富んでいます。これは、本学が経営人間学から経営管理にまたがる多彩な科目群、さらには事業計画演習をも含む豊かなカリキュラム体系を擁していることの反映である、と考えます。

巻頭言

経営専門職大学院である本学は2008年4月の開校以来、8年半が経過しました。そして、修了生の数も累計で約130名に達したところです。本学の特質は、インターネットを活用した教育システムであること、実学（経営学など）と並んで人間学（徳育）をも重視していること、及び、「アントレプレナー（起業家）」の育成を重視していること、の3つに要約でき、これらが他の経営系専門職大学院（ビジネススクール）と比べた大きな優位性を本学に与えてきた、と言えましょう。

そしてその結果、本学は、開校以来の8年半の間に、人脈ネットワーク作りの面で、国内有数のビジネススクールになり得たと自負しております。その中核にあるのが「SBI大学院大学OB会」ですが、通学を要しないインターネット中心の大学院ですので、修了生中心の人脈ネットワークは、北海道から鹿児島にまで広がっています。そのみならず、フィリピンを始めとする海外在住の日本人や中国人、ベトナム人、マレーシア人など、グローバルな広がりをも見せております。

また、教職員と現役・OB生による「アジア研修旅行」も、本学の人脈ネットワークの一例である、と言えます。これは、有志による研修旅行ですが、訪問先に駐在し、又はそこを出身地とするOB生の支援の下に、アジアの主要都市を訪問して日系の現地進出工場や国際機関などを視察するものであり、過去の6年間にすでに7回の研修旅行を実施済みです。これは、恐らく他大学院にはない試みであり、本学の教職員と学生との絆を固めると同時に、人脈ネットワークの強化に役立っていることは論を俟ちません。

また、こうした人脈ネットワークの広がりとは並行して、本学に対する世間一般の認知度も確実に上昇している、と考えます。その証しとして、正科生の入学者数が半期ごとに着実に増加しているのみならず、正科生以外のディプロマ・単科生、さらには企業研修生も大幅な増加傾向にあります。そこで、本学では本年3月に、大学院キャンパスを横浜より東京丸の内に移転いたしました。これにより全国各地に在住する学生の利便性をさらに高めることのできる体制が整いました。

本紀要が本学の研究・教育活動の重要な一環であることは上記のとおりであり、本学の研究及び教育の水準向上のために、来年度以降も紀要の刊行を続けて行く所存です。そして、引き続き修了生有志にも本紀要への参画を呼び掛けるとともに、新たな統一テーマの下でさらに内容豊かでパワーアップした紀要としたい、と考えております。

最後に、本紀要が本学外の多くの人々にも広く供覧され、お役に立てればと願う次第であります。

2016年11月